

## 平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場会社名 株式会社ミライト・ホールディングス  
 コード番号 1417 URL <http://www.mirait.co.jp/>

上場取引所 東 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 正俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 桐山 学

TEL 03-6807-3124

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日

平成24年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	116,502	15.3	3,731	—	4,226	496.2	58	△90.1
24年3月期第2四半期	101,033	—	204	—	708	—	585	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 15百万円 (△97.0%) 24年3月期第2四半期 529百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	0.70	—
24年3月期第2四半期	7.11	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	148,664	102,207	66.9
24年3月期	153,711	102,917	65.3

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 99,461百万円 24年3月期 100,403百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
25年3月期	—	10.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	265,000	12.3	8,300	57.6	9,000	45.6	3,300	1.5	40.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	85,381,866 株	24年3月期	85,381,866 株
25年3月期2Q	2,973,840 株	24年3月期	2,976,830 株
25年3月期2Q	82,407,063 株	24年3月期2Q	82,381,488 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、平成24年11月13日(火)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速感の強まりと中国での大規模反日デモの影響を受け幅広い業種で生産が減少し、個人消費については今夏の天候不順などの影響で弱含みになり、さらには、貿易赤字が過去最大になるなどマイナス成長が懸念されております。

情報通信分野におきましては、スマートフォン利用者の急速な拡大に伴い、ユーザーのニーズが高度化・多様化し、通信サービス全体に新たな価値が求められる局面を迎えました。

通信ネットワークの構築につきましては、NGN※<sub>1</sub>、LTE※<sub>2</sub>のサービスエリア拡大や地下鉄の駅間通信、Wi-Fi※<sub>3</sub>によるデータオフロード化の推進などの整備が急速に進展してきました。

また一方では、東日本大震災以降BCP※<sub>4</sub>の重要性とクラウド・コンピューティングによる情報流通の多様性が注目され、データセンタビジネス、サービスプラットフォームの構築やその周辺サービスが新たなICT※<sub>5</sub>市場拡大の原動力になってきました。

このような経営環境のもと、当社グループでは震災による通信設備等の復旧・復興に継続して注力するとともに、NTT事業では設備運営業務のエリア拡大、モバイル事業ではLTE、サービスプラットフォーム、地下鉄の駅間通信の構築、ICT・総合設備事業ではWi-Fiの全国規模案件、サーバ監視、基幹ネットワークの設計・施工、メガソーラー等太陽光発電システムの構築など幅広い分野で事業の拡大を図ってまいりました。

さらには、本年10月1日に3事業会社体制を東京に本社を置く㈱ミライトと、大阪に本社を置く㈱ミライト・テクノロジーズの2社体制に再編成し、グループ事業の一体的運営を一層推進するとともに、「総合エンジニアリング&サービス会社」として経営基盤の強化と事業の持続的な成長を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、モバイル事業、総合設備事業等各事業において順調に推移したことから、受注高は1,341億8千4百万円（前年同四半期比14.6%増）、売上高は1,165億2百万円（前年同四半期比15.3%増）となりました。損益面につきましては、売上高の増加と業務効率化施策の推進による利益率の改善などにより、営業利益は37億3千1百万円（前年同四半期比1,724.1%増）、経常利益は42億2千6百万円（前年同四半期比496.2%増）と増収増益となりました。なお、四半期純利益については事業再編成に伴う特別損失を計上したこともあり、5千8百万円（前年同四半期比90.1%減）となりました。

※1 「Next Generation Network（次世代ネットワーク）」の略。

※2 「Long Term Evolution」の略。現在普及している第3世代携帯電話方式を進化させた高速データ通信規格。3.9世代携帯電話とも呼ばれる。

※3 無線LANの規格及び無線LAN関連機器のブランド名のこと、Wi-Fi Allianceの登録商標。

※4 「Business Continuity Plan（事業継続計画）」の略。

※5 「Information and Communication Technology」の略。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、手許流動資金や未成工事支出金が増加したものの、完成工事未収入金等の売掛債権が減少したため、前連結会計年度末と比べて50億4千7百万円減少し1,486億6千4百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ43億3千6百万円減少し464億5千6百万円となりました。

純資産は、当第2四半期会計期間において四半期純利益を計上したものの、配当金の支払等により前連結会計年度末と比べて7億1千万円減少し、1,022億7百万円となりました。

この結果、自己資本比率は66.9%（前連結会計年度末は65.3%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年5月10日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5百万円増加しております。

(4) 追加情報

(事業再編成に伴う費用)

連結子会社である大明㈱及び㈱東電通は、グループ事業再編成の一環として第1四半期連結会計期間より賞与引当金の支給対象期間の統一を行いました。これに関連する費用のほか、固定資産の除却費用等を含めた3,109百万円を、特別損失（事業再編費用）として計上しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,485	22,492
受取手形・完成工事未収入金等	69,546	53,059
未成工事支出金等	13,766	22,995
繰延税金資産	1,504	1,905
その他	2,640	2,641
貸倒引当金	△19	△30
流動資産合計	107,924	103,063
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	10,879	10,613
土地	17,524	17,543
建設仮勘定	24	155
その他（純額）	1,663	1,478
有形固定資産合計	30,092	29,791
無形固定資産		
のれん	596	641
ソフトウェア	2,482	2,610
その他	219	250
無形固定資産合計	3,297	3,502
投資その他の資産		
投資有価証券	6,225	5,906
長期貸付金	154	492
繰延税金資産	2,905	3,073
敷金及び保証金	1,022	1,065
その他	2,302	1,978
貸倒引当金	△214	△207
投資その他の資産合計	12,396	12,307
固定資産合計	45,787	45,601
資産合計	153,711	148,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,592	24,793
短期借入金	181	0
1年内返済予定の長期借入金	—	17
未払法人税等	799	559
未成工事受入金	753	1,331
工事損失引当金	135	262
賞与引当金	2,257	3,742
役員賞与引当金	77	16
完成工事補償引当金	11	15
その他	3,971	3,799
流動負債合計	38,781	34,538
固定負債		
長期借入金	44	74
繰延税金負債	245	268
再評価に係る繰延税金負債	44	44
退職給付引当金	9,966	9,646
役員退職慰労引当金	406	444
資産除去債務	70	77
負ののれん	806	668
長期未払金	188	155
その他	241	537
固定負債合計	12,012	11,918
負債合計	50,793	46,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	25,947	25,947
利益剰余金	68,905	68,139
自己株式	△1,622	△1,621
株主資本合計	100,230	99,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286	103
土地再評価差額金	△101	△101
為替換算調整勘定	△11	△6
その他の包括利益累計額合計	173	△3
少数株主持分	2,513	2,745
純資産合計	102,917	102,207
負債純資産合計	153,711	148,664

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
完成工事高	101,033	116,502
完成工事原価	91,274	103,622
完成工事総利益	9,759	12,880
販売費及び一般管理費	9,555	9,148
営業利益	204	3,731
営業外収益		
受取利息	9	17
受取配当金	93	108
負ののれん償却額	137	137
不動産賃貸料	11	22
保険解約返戻金	148	66
持分法による投資利益	21	29
その他	99	164
営業外収益合計	520	546
営業外費用		
支払利息	4	6
為替差損	1	15
その他	10	29
営業外費用合計	16	51
経常利益	708	4,226
特別利益		
固定資産売却益	90	6
投資有価証券売却益	7	3
負ののれん発生益	66	5
投資有価証券清算益	—	22
その他	18	—
特別利益合計	182	37
特別損失		
投資有価証券評価損	225	16
減損損失	—	302
訴訟関連費用	140	38
事業再編費用	—	3,109
その他	75	315
特別損失合計	441	3,782
税金等調整前四半期純利益	450	481
法人税等	△160	288
少数株主損益調整前四半期純利益	610	192
少数株主利益	24	134
四半期純利益	585	58



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主利益	24	134
少数株主損益調整前四半期純利益	610	192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△101	△182
持分法適用会社に対する持分相当額	20	5
その他の包括利益合計	△81	△176
四半期包括利益	529	15
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	505	△119
少数株主に係る四半期包括利益	23	135

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。